

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）によっているが、一部については、財務諸表等規則に準拠して作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。  
また、同機構およびその他社外団体等の行うセミナー等に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,819,828	6,829,544
電気事業固定資産	注1,注2 3,496,232	注1,注2 3,499,414
水力発電設備	307,627	299,325
汽力発電設備	507,988	547,514
原子力発電設備	334,775	360,433
送電設備	956,098	913,419
変電設備	404,546	402,550
配電設備	841,050	833,306
業務設備	116,750	117,117
その他の電気事業固定資産	27,395	25,747
その他の固定資産	注1,注2,注4 640,979	注1,注2,注4 666,886
固定資産仮勘定	457,784	433,918
建設仮勘定及び除却仮勘定	注2 457,784	405,822
原子力廃止関連仮勘定	—	28,095
核燃料	528,955	530,065
装荷核燃料	81,470	74,774
加工中等核燃料	447,484	455,290
投資その他の資産	1,695,875	1,699,258
長期投資	262,621	274,665
使用済燃料再処理等積立金	574,553	551,395
繰延税金資産	514,509	496,791
その他	注3 346,274	注3,注4 378,908
貸倒引当金（貸方）	△2,082	△2,501
流動資産	957,691	913,834
現金及び預金	注4 109,508	注4 158,278
受取手形及び売掛金	232,295	230,692
短期投資	234,294	160,863
たな卸資産	注4,注5 159,000	注4,注5 148,614
繰延税金資産	48,178	50,353
その他	176,740	注4 167,119
貸倒引当金（貸方）	△2,326	△2,087
資産合計	7,777,519	7,743,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,358,236	5,215,173
社債	注4 1,430,943	注4 1,300,759
長期借入金	注4 2,324,607	注4 2,225,950
使用済燃料再処理等引当金	616,756	593,018
使用済燃料再処理等準備引当金	48,097	50,966
退職給付に係る負債	360,292	412,507
資産除去債務	402,803	414,425
繰延税金負債	225	380
その他	174,509	217,165
流動負債	1,199,193	1,459,294
1年以内に期限到来の固定負債	注4 432,311	注4 578,989
短期借入金	208,862	208,762
支払手形及び買掛金	注4 199,538	注4 175,532
未払税金	37,069	60,757
その他	注4 321,411	注4 435,251
特別法上の引当金	6,930	8,690
濁水準備引当金	6,930	8,690
負債合計	6,564,361	6,683,158
株主資本	1,116,572	967,187
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	656,909	507,562
自己株式	△96,292	△96,330
その他の包括利益累計額	72,263	68,851
その他有価証券評価差額金	50,301	71,293
繰延ヘッジ損益	5,031	1,696
為替換算調整勘定	9,434	16,393
退職給付に係る調整累計額	7,495	△20,531
少数株主持分	24,322	24,181
純資産合計	1,213,158	1,060,219
負債純資産合計	7,777,519	7,743,378

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	3,327,484	3,406,030
電気事業営業収益	2,859,887	2,939,651
その他事業営業収益	467,597	466,378
営業費用	注1,注2,注3 3,399,196	注1,注2,注3 3,484,630
電気事業営業費用	2,981,770	3,072,016
その他事業営業費用	417,425	412,614
営業損失(△)	△71,711	△78,600
営業外収益	31,890	47,818
受取配当金	3,388	6,600
受取利息	9,149	9,091
持分法による投資利益	8,896	10,061
その他	10,456	22,065
営業外費用	71,506	82,270
支払利息	56,621	55,373
その他	14,884	26,896
当期経常収益合計	3,359,375	3,453,848
当期経常費用合計	3,470,702	3,566,901
当期経常損失(△)	△111,326	△113,052
渴水準備金引当又は取崩し	△3,184	1,760
渴水準備金引当	—	1,760
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△3,184	—
税金等調整前当期純損失(△)	△108,142	△114,812
法人税、住民税及び事業税	5,252	5,102
法人税等調整額	△16,151	28,142
法人税等合計	△10,899	33,244
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△97,242	△148,057
少数株主利益	165	317
当期純損失(△)	△97,408	△148,375

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△97,242	△148,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,084	16,508
繰延ヘッジ損益	848	△2,517
為替換算調整勘定	15,877	3,681
退職給付に係る調整額	—	△29,878
持分法適用会社に対する持分相当額	2,131	8,317
その他の包括利益合計	注 24,941	注 △3,888
包括利益	△72,300	△151,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△75,393	△151,787
少数株主に係る包括利益	3,092	△159

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	754,319	△96,270	1,214,004
当期変動額					
当期純損失（△）			△97,408		△97,408
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		△1		29	27
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△97,409	△21	△97,431
当期末残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,411	4,611	△5,269	—	42,753	21,349	1,278,106
当期変動額							
当期純損失（△）							△97,408
自己株式の取得							△51
自己株式の処分							27
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	32,483
当期変動額合計	6,890	420	14,703	7,495	29,510	2,973	△64,947
当期末残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,634	656,909	△96,292	1,116,572
会計方針の変更による累積的影響額			△970		△970
会計方針の変更を反映した当期首残高	489,320	66,634	655,939	△96,292	1,115,602
当期変動額					
当期純損失（△）			△148,375		△148,375
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		△1		3	1
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△148,377	△37	△148,415
当期末残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,322	1,213,158
会計方針の変更による累積的影響額						32	△937
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,301	5,031	9,434	7,495	72,263	24,355	1,212,221
当期変動額							
当期純損失（△）							△148,375
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△3,586
当期変動額合計	20,991	△3,335	6,958	△28,027	△3,411	△174	△152,001
当期末残高	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△108,142	△114,812
減価償却費	382,821	385,350
原子力発電施設解体費	6,021	9,407
核燃料減損額	4,802	—
固定資産除却損	8,807	9,370
使用済燃料再処理等費振替額	15,805	18,240
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△21,764	△23,738
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	2,489	2,869
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,981	9,086
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△3,184	1,760
受取利息及び受取配当金	△12,537	△15,691
支払利息	56,621	55,373
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	18,977	23,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△44,960	1,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,540	△24,284
その他	75,966	139,508
小計	404,246	477,269
利息及び配当金の受取額	20,698	25,851
利息の支払額	△57,097	△56,298
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,075	843
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,772	447,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△397,991	△415,859
投融資による支出	△5,201	△8,267
投融資の回収による収入	34,005	30,608
その他	18,201	4,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,985	△388,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	159,201	99,429
社債の償還による支出	△220,007	△149,905
長期借入れによる収入	398,158	250,412
長期借入金の返済による支出	△218,442	△282,094
短期借入れによる収入	446,137	446,853
短期借入金の返済による支出	△381,362	△445,975
その他	△4,275	△5,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,408	△86,672
現金及び現金同等物に係る換算差額	814	△1,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	177,010	△29,062
現金及び現金同等物の期首残高	155,451	332,461
現金及び現金同等物の期末残高	注1 332,461	注1 303,399



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 62社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

当連結会計年度中に、新規設立したカンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、カンサイ・エレクトリック・パワー・イクシス・イーアンドピー・プロプライアットリー・リミテッドおよびカンサイ・エレクトリック・パワー・イクシス・プロプライアットリー・リミテッド3社を、株式を取得した市原パワー(株)1社を、それぞれ新たに連結の範囲に含めている。

また、関電エネルギー開発(株)は(株)関電エネルギーソリューションとの合併により、連結の範囲から除外している。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、日本原燃(株)、(株)きんでん、(株)エネゲートおよびサンロケ・パワー・コーポレーション4社に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない主要な関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニュージェック、カンサイ・エレクトリック・パワー・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド、カンサイ・エレクトリック・パワー・ホールディングス・オーストラリア・プロプライアットリー・リミテッド他3社の決算日は12月31日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ア 有価証券

##### ① 満期保有目的債券

償却原価法

##### ② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

##### イ デリバティブ

時価法

##### ウ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ア 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、期末金銭債権に対して実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 使用済燃料再処理等引当金

再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率1.5%）により計上している。

なお、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異（「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成17年経済産業省令第92号）附則第2条に定める金額）312,810百万円については、平成17年度から15年間にわたり計上することとしており、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更に伴う差異は103,691百万円（前連結会計年度末124,429百万円）である。

また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定により、翌連結会計年度に適用される割引率等の諸元を用いて計算した当連結会計年度末の見積差異181,271百万円（前連結会計年度末27,294百万円）については、翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり計上することとしている。

ウ 使用済燃料再処理等準備引当金

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等の実施に要する費用の見積額を原子力発電所の運転に伴い発生する当該使用済燃料の量に応じて現価方式（割引率4%）により計上している。

エ 湯水準備引当金

湯水による費用の増加に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（昭和40年通商産業省令第56号）に基づき計算した額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に充てるため、将来の退職給付見込額を基礎とした現価方式による退職給付債務の額（一部の連結子会社は年金資産の評価額を控除した額）を退職給付に係る負債に計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として3年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度（一部の連結子会社は発生の当連結会計年度）から費用処理することとしている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約および通貨スワップについて振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。

イ ヘッジ対象、ヘッジ手段及びヘッジ方針

通常業務から発生する債権債務などを対象として、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品（燃料）スワップ取引などを利用している。

これらの取引は、為替、金利および燃料価格の変動によって生じるキャッシュ・フローの変動リスクまたは債権債務の時価変動リスクを、回避・軽減する目的に限って実行している。

ウ ヘッジ有効性評価の方法

事後テストは決算日ごとに有効性の評価を行っている。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるものについては事後テストは省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年から20年の期間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用化の方法

「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用し、原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（平成元年通商産業省令第30号）により費用化している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準として計上している。

イ 原子力廃止関連仮勘定の償却方法

原子力廃止関連仮勘定は、電気事業会計規則第28条の2の規定による経済産業大臣の承認日以降、料金回収に応じて償却することとしている。

ウ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

エ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

1 廃止を決定した原子炉に関連する会計処理の適用

「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成27年経済産業省令第10号 以下「改正省令」という。）により、「電気事業会計規則」が改正されたため、改正省令の施行日（平成27年3月13日）以降は、エネルギー政策の変更等に伴って原子炉を廃止する場合において、当該原子炉に係る原子力発電設備（原子炉の廃止に必要な固定資産、原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産及び資産除去債務相当資産を除く。）、当該原子力発電設備に係る建設仮勘定及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く。以下「原子力発電設備等簿価」という。）並びに当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等費及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額（以下「原子力廃止関連費用相当額」という。）については、経済産業大臣の承認に係る申請書を提出のうえ、原子力廃止関連仮勘定に振り替え、又は計上することが可能となった。また、振り替え、又は計上した原子力廃止関連仮勘定は、同承認を受けた日以降、料金回収に応じて、原子力廃止関連仮勘定償却費により償却することとされた。

これに伴い、当連結会計年度において、廃炉を決定した美浜発電所1、2号機に係る原子力発電設備等簿価20,346百万円および原子力廃止関連費用相当額7,749百万円を対象とし、平成27年3月17日に経済産業大臣の承認に係る申請書の提出を行ったため、原子力廃止関連仮勘定に28,095百万円を振り替え、又は計上している。

これにより、税金等調整前当期純損失は28,095百万円減少している。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、美浜発電所1、2号機に係る原子炉の廃止に必要な固定資産及び原子炉の運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産については、当連結会計年度末の原子力発電設備に含まれている。

2 退職給付に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

#### 1 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱いを中心に改正されたものである。

#### 2 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定である。なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定である。

#### 3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において未定である。

(連結貸借対照表関係)

1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	471,200百万円	476,240百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	11,159,860百万円	11,420,755百万円

3 関連会社に対する主な資産

関連会社に対する投資額であり、その内訳は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資原価(株式)	189,925百万円	195,956百万円
持分法適用損益累計額	112,838	120,462
計	302,764	316,418

4 担保資産及び担保付債務

(1) 当社の財産は、社債および㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	1,580,743百万円	1,530,559百万円
㈱日本政策投資銀行からの借入金	385,019	362,393

(2) 連結子会社において担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の固定資産	22,307百万円	21,285百万円
現金及び預金	5	5
たな卸資産	1,115	1,085

上記資産を担保としている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含む)	7,161百万円	6,006百万円
支払手形及び買掛金	2,138	1,088
その他の流動負債	1,115	1,051

(3) 一部の連結子会社の出資会社における金融機関からの借入金等に対して担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の投資等	－百万円	19,769百万円
その他の流動資産	－	80

5 たな卸資産の内訳科目及び金額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	5,120百万円	5,584百万円
仕掛品	6,690	6,007
原材料及び貯蔵品	116,392	108,390
販売用不動産	30,797	28,632
計	159,000	148,614

6 偶発債務

(1) 社債に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本原燃㈱	6,296百万円	5,397百万円

(2) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
日本原燃㈱	181,544百万円	191,077百万円
日本原子力発電㈱	41,652	41,652
イクシス・エルエヌジー ・プロプライアットリー・リミテッド	—	23,149
セノコ・エナジー ・プライベート・リミテッド	8,511	—
ブルーウォーターズ・パワー ・プロプライアットリー・リミテッド	2,931	2,840
ロジャナ・パワー ・カンパニー・リミテッド	631	735
提携住宅ローン利用顧客	6,222	2,078
その他	2	1
計	241,494	261,535

(連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

電気事業営業費用の内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	150,657	71,730
退職給与金	15,999	15,999
燃料費	1,159,206	—
修繕費	178,543	2,665
委託費	136,736	32,911
減価償却費	298,349	16,346
他社購入電源費	474,306	—
その他	575,116	82,004
小計	2,988,914	221,657
相殺消去額	△7,144	—
合計	2,981,770	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	電気事業営業費用	電気事業営業費用のうち 販売費・一般管理費の計
給料手当	151,166	71,323
退職給与金	13,669	13,669
燃料費	1,186,593	—
修繕費	184,611	2,261
委託費	123,225	31,270
減価償却費	298,148	15,955
他社購入電源費	498,879	—
その他	628,183	79,126
小計	3,084,476	213,607
相殺消去額	△12,460	—
合計	3,072,016	—

(注) 相殺消去は、電気事業営業費用合計で行っている。

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
使用済燃料再処理等引当金	32,779百万円	29,485百万円
使用済燃料再処理等準備引当金	2,489	2,869

### 3 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	12,421百万円	12,042百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,844百万円	21,598百万円
組替調整額	△4	△23
税効果調整前	8,839	21,574
税効果額	△2,755	△5,065
その他有価証券評価差額金	6,084	16,508
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,418	△20,726
組替調整額	△3	△13
資産の取得原価調整額	△1,946	15,943
税効果調整前	468	△4,796
税効果額	379	2,278
繰延ヘッジ損益	848	△2,517
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,877	3,681
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△39,451
組替調整額	—	△2,840
税効果調整前	—	△42,291
税効果額	—	12,413
退職給付に係る調整額	—	△29,878
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3,662	7,924
組替調整額	△1,530	393
持分法適用会社に対する持分相当額	2,131	8,317
その他の包括利益合計	24,941	△3,888



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,215,808	42,146	64,905	45,193,049
合計	45,215,808	42,146	64,905	45,193,049

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 42,067株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 79株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,821株

持分法適用関連会社の持分比率減少に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少 63,084株

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	938,733,028	—	—	938,733,028
合計	938,733,028	—	—	938,733,028
自己株式				
普通株式	45,193,049	38,971	1,412	45,230,608
合計	45,193,049	38,971	1,412	45,230,608

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取り請求による増加 38,814株

持分法適用関連会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 157株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増し請求による減少 1,412株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	109,508百万円	158,278百万円
有価証券	230,239	160,058
その他の短期投資	3	5
計	339,750	318,342
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,289	△14,943
現金及び現金同等物	332,461	303,399

2 重要な非資金取引の内容

該当事項なし

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、電気事業等を行うための設備投資や債務償還などに必要な資金を可能な限り自己資金にて賄い、不足する資金については主に社債や借入金によって資金調達を行い、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパー等により調達している。また、資金運用については短期的な預金等で実施している。

資金調達にあたっては、円貨建ておよび固定金利のものを主としているが、一部については外貨建てもしくは変動金利のものを調達し、償還年限については、金融環境などを総合的に勘案し決定している。

また、有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上必要な株式や譲渡性預金等を保有しており、使用済燃料再処理等積立金については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」等の法令に従い、使用済燃料の再処理等に係る費用の積立て・取戻しを行っている。

デリバティブ取引については、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行っていない。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、営業債権の大部分を占める電気料金債権は、毎月検針後、30日以内にほとんどが回収される。

有価証券及び投資有価証券のうち、株式については、市場価格等の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

借入金のうち、変動金利の長期借入金については、金利の変動リスクに晒されている。

社債、借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、燃料等の輸入や設備投資に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引などを行っている。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象とヘッジ手段、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①市場リスク（株価等や為替、金利の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、主に電気事業の運営上の必要性の観点に加え、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししている。

外貨建ての営業債務などについては、原則として先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしている。

変動金利の長期借入金の一部については、金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

なお、ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理や為替予約の振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引については、取引権限や管理方法を定めた社内規定に基づき取引を行い、経理室が連結子会社を含めた取引状況の把握、管理を行っている。

##### ②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、関西電力については各部署からの報告に基づき経理室が、グループ会社については各社が、適時に資金繰計画を作成・更新し、必要な手許流動性を予め確保することにより、流動性リスクを管理している。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	334,927	335,134	206
(2) 使用済燃料再処理等積立金	574,553	574,553	—
(3) 現金及び預金	109,508	109,508	—
(4) 受取手形及び売掛金	232,295	232,295	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,580,743	1,629,508	48,765
(6) 長期借入金(*2、3)	2,605,312	2,650,044	44,732
(7) 短期借入金(*4)	210,783	210,783	—
(8) 支払手形及び買掛金	199,538	199,538	—
(9) 未払税金	37,069	37,069	—
(10) デリバティブ取引(*5)	9,533	9,533	—

(\*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」、「短期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(\*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(\*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(\*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
資産			
(1) 有価証券及び投資有価証券(*1)	285,085	285,267	182
(2) 使用済燃料再処理等積立金	551,395	551,395	—
(3) 現金及び預金	158,278	158,278	—
(4) 受取手形及び売掛金	230,692	230,692	—
負債			
(5) 社債(*2)	1,530,559	1,574,661	44,101
(6) 長期借入金(*2、3)	2,573,017	2,651,221	78,203
(7) 短期借入金(*4)	211,679	211,679	—
(8) 支払手形及び買掛金	175,532	175,532	—
(9) 未払税金	60,757	60,757	—
(10) デリバティブ取引(*5)	△2,579	△2,579	—

(\*1) 連結貸借対照表上、「長期投資」、「短期投資」および流動資産の「その他」に計上している。

(\*2) 連結貸借対照表上、「1年以内に期限到来の固定負債」に計上しているものを含めている。

(\*3) 連結貸借対照表上、固定負債の「その他」および流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(\*4) 連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金を含めている。

(\*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

これは、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」に基づき拠出した金銭である。

この取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、この帳簿価額は、当連結会計年度末現在における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

(7) 短期借入金、(8)支払手形及び買掛金、並びに(9)未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	82,591	73,757
出資証券等	3,130	3,196

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	—	540	520	—
社債	500	3,430	1,090	100
その他	230,000	—	—	300
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	10	—	100	—
社債	125	521	—	100
その他	—	—	200	—
現金及び預金	109,508	—	—	—
受取手形及び売掛金	230,109	2,160	12	13

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は52,517百万円である。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	100	530	440	—
社債	500	3,030	1,090	—
その他	160,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債・地方債等	—	—	100	—
社債	325	196	100	—
その他	—	200	—	—
現金及び預金	158,278	—	—	—
受取手形及び売掛金	228,211	2,457	12	11

使用済燃料再処理等積立金の1年以内の取戻し予定額は53,874百万円である。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	149,800	229,800	259,692	331,083	290,467	319,900
長期借入金	275,704	352,309	375,160	282,624	283,118	1,036,394
短期借入金	210,783	—	—	—	—	—
合計	636,287	582,109	634,852	613,708	573,585	1,356,294

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	229,800	259,695	331,088	290,475	199,500	220,000
長期借入金	347,067	396,592	387,626	303,574	242,692	895,463
短期借入金	211,679	—	—	—	—	—
合計	788,547	656,288	718,715	594,049	442,192	1,115,463

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,045	1,094	48
社債	4,623	4,799	175
その他	—	—	—
小計	5,669	5,893	224
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	15	15	—
社債	500	494	△6
その他	230,300	230,288	△11
小計	230,815	230,798	△17
合計	236,484	236,691	206

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等	1,060	1,105	44
社債	4,623	4,760	137
その他	—	—	—
小計	5,683	5,866	182
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等	10	10	—
社債	—	—	—
その他	160,000	160,000	—
小計	160,010	160,010	—
合計	165,694	165,876	182



2 その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	92,971	31,725	61,245
債券			
国債・地方債等	117	108	9
社債	670	645	25
その他	205	200	5
その他	2,144	1,537	607
小計	96,109	34,216	61,893
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,195	2,636	△441
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	98	100	△1
その他	—	—	—
その他	39	39	—
小計	2,333	2,775	△442
合計	98,442	36,992	61,450

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	113,681	31,731	81,949
債券			
国債・地方債等	109	98	10
社債	642	620	21
その他	208	200	8
その他	2,675	1,537	1,138
小計	117,316	34,188	83,128
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,015	2,244	△229
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	58	58	—
小計	2,074	2,303	△229
合計	119,391	36,491	82,899

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	14,145	12,684	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	866	866	—
合計	15,011	13,550	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	35,750	30,648	△3,178	△3,178

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	30,648	25,545	△8,619	△8,619

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	21,349	12,513	6,890

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	設備資金	13,948	—	7,740

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	566,251	553,647	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	長期借入金	568,113	533,915	(*)

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(3) 商品関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	30,068	29,458	5,821

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引				
	支払固定・受取変動	燃料	69,446	68,836	△1,700

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、主として非積立型の確定給付企業年金制度、退職一時金制度および確定拠出年金制度等を設けている。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	361,959百万円	363,983百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	837
会計方針の変更を反映した期首残高	361,959	364,820
勤務費用	15,225	15,524
利息費用	6,963	6,904
数理計算上の差異の発生額	△7,556	39,576
退職給付の支払額	△12,205	△13,715
過去勤務費用の発生額	—	16
その他	△403	3,376
退職給付債務の期末残高	363,983	416,503

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	3,525百万円	3,690百万円
期待運用収益	63	66
数理計算上の差異の発生額	76	141
事業主からの拠出額	322	312
退職給付の支払額	△297	△215
年金資産の期末残高	3,690	3,995

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,823百万円	5,163百万円
年金資産	△3,690	△3,995
	1,132	1,168
非積立型制度の退職給付債務	359,159	411,339
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,292	412,507
退職給付に係る負債	360,292	412,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,292	412,507

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	15,225百万円	15,524百万円
利息費用	6,963	6,904
期待運用収益	△63	△66
数理計算上の差異の費用処理額	△6,474	△8,413
過去勤務費用の費用処理額	△40	△31
その他	△39	9,211 (注)
確定給付制度に係る退職給付費用	15,571	23,129

(注) 当社における退職金制度等の改定に伴う一括費用処理額を含む。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△47百万円
数理計算上の差異	－	△42,244
合 計	－	△42,291

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△294百万円	△247百万円
未認識数理計算上の差異	△12,743	29,500
合 計	△13,037	29,253

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生保一般勘定	60%	60%
株式	16	16
債券	13	14
その他	11	10
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として2.0%	主として1.07%
長期期待運用収益率	1.25～2.5%	1.25～2.5%

## 3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度4,855百万円、当連結会計年度4,759百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	200,625百万円	216,973百万円
退職給付に係る負債	111,842	119,923
減価償却超過額	83,895	81,803
資産除去債務	47,978	45,733
使用済燃料再処理等引当金	27,361	25,524
連結会社間内部利益消去	25,358	23,821
その他	161,132	165,420
繰延税金資産小計	658,194	679,201
評価性引当額	△64,969	△88,040
繰延税金資産合計	593,225	591,161
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,667	△22,578
原子力廃止関連仮勘定	—	△8,091
特別償却準備金	△3,464	△4,955
その他	△9,638	△8,771
繰延税金負債合計	△30,764	△44,397
繰延税金資産の純額	562,460	546,763

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、当連結会計年度における重要な項目を表示しているため、前連結会計年度の主な原因別の内訳の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「繰延ヘッジ損益」に表示していた△1,788百万円は、「その他」として組み替えている。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	33.3%	30.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△31.3
評価性引当額	△5.5	△26.4
連結子会社との税率差異	△1.8	△1.6
復興特別法人税分の税率差異	△9.8	—
投資有価証券売却損益の修正	△7.5	—
その他	1.4	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.1	△29.0

(注) 差異の原因となった主要な項目別の内訳は、当連結会計年度における主要な項目を表示しているため、前連結会計年度の表示項目の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に含めていた「連結子会社との税率差異」△1.8%は区分掲記している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前連結会計年度から変更されている。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は34,854百万円減少し、法人税等調整額は35,971百万円、その他の包括利益累計額は1,119百万円それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

主として、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年6月10日法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用し、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)により費用化している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

「1 資産除去債務の概要」に記載している特定原子力発電施設の廃止措置については、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)に定める特定原子力発電施設の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間を使用見込期間としている。割引率は2.3%を使用している。

3 資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	452,200百万円	402,803百万円
期中変動額	△49,397	11,622
期末残高	402,803	414,425



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分や業績評価などのために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、電気事業を中心として、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信」、エネルギー・ソリューションを提供する「総合エネルギー」および不動産関連サービスや生活関連サービスの提供を行う「生活アメニティ」の事業分野において重点的に事業活動を展開している。

したがって、「電気事業」、「情報通信」、「総合エネルギー」および「生活アメニティ」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、電力の供給を行っている。「情報通信事業」は、インターネット接続サービスなどの電気通信事業、有線一般放送事業、電気通信設備の賃貸および情報システムの企画・設計・構築・保守運用管理などを行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。これによる当連結会計年度の電気事業のセグメント損失への影響はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,859,887	164,020	3,023,907	303,576	3,327,484	—	3,327,484
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,097	42,142	53,239	244,890	298,129	△298,129	—
計	2,870,984	206,163	3,077,147	548,466	3,625,614	△298,129	3,327,484
セグメント利益又は 損失(△)	△117,930	19,674	△98,256	25,176	△73,079	1,368	△71,711
セグメント資産	6,578,022	427,454	7,005,477	1,345,005	8,350,482	△572,962	7,777,519
その他の項目							
減価償却費	298,405	58,593	356,999	31,736	388,736	△5,914	382,821
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	325,033	57,778	382,812	40,772	423,584	△4,664	418,920

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,368百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△572,962百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,914百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,664百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,939,651	170,840	3,110,491	295,538	3,406,030	—	3,406,030
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,855	42,355	53,211	276,175	329,386	△329,386	—
計	2,950,506	213,195	3,163,702	571,713	3,735,416	△329,386	3,406,030
セグメント利益又は 損失(△)	△133,969	18,417	△115,552	36,226	△79,326	725	△78,600
セグメント資産	6,437,519	411,342	6,848,862	1,424,904	8,273,766	△530,387	7,743,378
その他の項目							
減価償却費	298,205	61,998	360,203	31,120	391,324	△5,974	385,350
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注4)	299,800	51,988	351,788	74,604	426,392	△5,724	420,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティおよびその他の連結子会社である。

2 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額725百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△530,387百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,974百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△5,724百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っている。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、製品及びサービスに関する情報を記載しているため、省略している。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、その記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、その記載を省略している。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、その記載を省略している。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

連結財務諸表規則第15条の2第4項により、記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	187,840	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本原燃 ㈱	青森県 上北郡 六ヶ所村	400,000	ウラン濃縮事業、再処理事業、廃棄物管理事業、廃棄物埋設事業	(所有) 直接 16.6%	当社からウランの濃縮、使用済燃料の再処理、廃棄物の管理、廃棄物の埋設を受託 (役員の兼任等) 兼任1名、転籍3名	債務保証 (注)	196,474	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

日本原燃㈱に対する債務保証は、金融機関からの借入金および社債に対して保証したものである。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,330.48円	1,159.53円
1株当たり当期純損失金額(△)	△109.01円	△166.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、廃止を決定した原子炉に関連する会計処理を適用している。

これにより、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、22円39銭増加し、1株当たり当期純損失金額は、22円39銭減少している。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	1,213,158百万円	1,060,219百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,322百万円	24,181百万円
(うち少数株主持分)	24,322百万円	24,181百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,188,835百万円	1,036,038百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	893,539,979株	893,502,420株

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)	△97,408百万円	△148,375百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△97,408百万円	△148,375百万円
普通株式の期中平均株式数	893,559,962株	893,521,334株

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第398回社債	平成 9. 4. 25	56,700	56,700	3.175	一般担保	平成 29. 4. 25
"	" 400 "	8. 29	14,100	14,100	3.1	"	8. 25
"	" 401 "	12. 3	30,900	30,900	2.7	"	11. 24
"	" 404 "	10. 4. 27	41,900	41,900	2.925	"	30. 4. 25
"	" 408 "	9. 30	29,100	29,100	2.4	"	9. 25
"	" 410 "	11. 25	30,000	30,000	2.0	"	11. 22
"	" 433 "	14. 11. 18	20,000	—	1.3	"	26. 11. 25
"	" 437 "	16. 5. 10	20,000	—	1.59	"	5. 23
"	" 438 "	6. 18	20,000	—	1.66	"	6. 20
"	" 439 "	12. 3	30,000	—	1.54	"	12. 19
"	" 440 "	17. 2. 16	20,000	20,000	1.52	"	29. 2. 24
"	" 441 "	4. 20	30,000	30,000 [30,000]	1.46	"	27. 4. 24
"	" 442 "	5. 30	20,000	20,000 [20,000]	1.42	"	5. 25
"	" 443 "	9. 21	30,000	30,000 [30,000]	1.42	"	9. 18
"	" 444 "	11. 2	30,000	30,000 [30,000]	1.59	"	11. 25
"	" 446 "	18. 3. 28	20,000	20,000 [20,000]	1.78	"	28. 3. 18
"	" 447 "	5. 30	20,000	20,000	2.03	"	5. 25
"	" 448 "	6. 13	19,994	19,995	2.16	"	30. 6. 20
"	" 449 "	7. 19	19,997	19,998	2.17	"	28. 7. 25
"	" 450 "	8. 16	29,997	29,998	2.03	"	8. 25
"	" 451 "	9. 7	19,999	19,999	1.85	"	9. 20
"	" 453 "	11. 30	19,998	19,999	1.85	"	11. 25
"	" 454 "	19. 4. 11	30,000	—	1.51	"	26. 4. 25
"	" 455 "	5. 16	19,995	19,997	1.78	"	29. 5. 25
"	" 456 "	7. 27	19,996	19,997	2.01	"	7. 25
"	" 458 "	9. 6	19,998	19,999	1.83	"	9. 20
"	" 460 "	12. 5	20,000	20,000	1.77	"	12. 20
"	" 461 "	20. 1. 24	29,998	29,999	1.61	"	30. 1. 25
"	" 462 "	2. 15	19,993	19,995	1.66	"	2. 23
"	" 463 "	4. 10	29,994	29,995	1.64	"	4. 25
"	" 465 "	5. 20	30,000	30,000 [30,000]	1.49	"	27. 5. 25
"	" 467 "	9. 11	49,984	49,988	1.67	"	30. 9. 20
"	" 469 "	10. 16	29,997	29,997	1.70	"	10. 25
"	" 472 "	11. 28	29,997	29,997	1.79	"	11. 22
"	" 473 "	21. 4. 22	30,000	30,000	1.665	"	31. 4. 25
"	" 474 "	6. 10	30,000	30,000	1.682	"	6. 20
"	" 475 "	7. 23	30,000	30,000	1.468	"	7. 25

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保 (種類、目的 物及び順位)	償還期限
関西電力 株式会社	関西電力第476回社債	平成 21. 10. 19	30,000	—	0.716	一般担保	平成 26. 10. 24
〃	〃 477 〃	12. 15	20,000	20,000	1.405	〃	31. 12. 20
〃	〃 478 〃	22. 1. 21	30,000	30,000	1.448	〃	32. 1. 24
〃	〃 479 〃	4. 16	30,000	30,000	1.475	〃	4. 24
〃	〃 480 〃	6. 11	20,000	20,000 [20,000]	0.497	〃	27. 6. 19
〃	〃 481 〃	6. 11	30,000	30,000	1.36	〃	32. 6. 19
〃	〃 482 〃	7. 23	30,000	30,000	1.189	〃	7. 24
〃	〃 483 〃	9. 9	30,000	30,000	1.155	〃	9. 18
〃	〃 484 〃	10. 18	30,000	30,000	0.976	〃	10. 23
〃	〃 485 〃	12. 9	30,000	30,000	1.285	〃	12. 18
〃	〃 486 〃	24. 7. 20	100,000	100,000	0.821	〃	29. 7. 25
〃	〃 487 〃	9. 5	30,000	30,000 [30,000]	0.616	〃	27. 9. 18
〃	〃 488 〃	10. 24	20,000	20,000 [20,000]	0.606	〃	10. 23
〃	〃 489 〃	25. 4. 26	50,000	50,000	0.792	〃	28. 4. 25
〃	〃 490 〃	6. 21	30,000	30,000	0.718	〃	6. 20
〃	〃 491 〃	12. 13	50,000	50,000	0.527	〃	12. 20
〃	〃 492 〃	26. 3. 20	30,000	30,000	0.609	〃	31. 3. 20
〃	〃 493 〃	5. 30	—	30,000	0.584	〃	5. 24
〃	〃 494 〃	7. 18	—	30,000	0.533	〃	7. 25
〃	〃 495 〃	9. 19	—	20,000	0.746	〃	33. 9. 17
〃	〃 496 〃	27. 2. 27	—	20,000	0.908	〃	37. 2. 25
	小計		1,582,643	1,532,659 [230,000]			
	内部取引の消去		△1,900	△2,100 [△200]			
	合計		1,580,743	1,530,559 [229,800]			

(注) 1 当期末残高の [ ] 内は、当期末残高のうち1年以内に償還予定のものである。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
229,800	259,695	331,088	290,475	199,500

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,329,607	2,225,950	1.18	平成28年4月25日 ～平成48年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,928	14,996	3.73	平成28年4月7日 ～平成54年12月26日
1年以内に返済予定の長期借入金 (注1)	275,704	347,067	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,364	3,386	2.85	—
短期借入金 (注2)	210,783	211,679	0.49	—
合計	2,837,388	2,803,080	—	—

(注) 1 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金5,000百万円を含めている。

2 短期借入金の当期末残高には、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に計上している関連会社からの借入金2,916百万円を含めている。

3 「平均利率」は、期末の利率および残高に基づく加重平均により算定している。

4 長期借入金およびリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	396,592	387,626	303,574	242,692
リース債務	3,272	3,045	2,879	2,427

【資産除去債務明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	395,743	9,407	—	405,150
特定原子力発電施設 (その他)	3,558	1,108	1,387	3,279
その他	3,501	2,566	72	5,995

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	791,279	1,677,669	2,470,903	3,406,030
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△25,772	6,121	△76,831	△114,812
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額(△) (百万円)	△29,041	2,648	△66,631	△148,375
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△32.50	2.96	△74.57	△166.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△32.50	35.47	△77.54	△91.49

② 重要な訴訟事件等

高浜発電所3、4号機運転差止仮処分

高浜発電所3、4号機について、本年4月14日、福井地方裁判所が運転を差し止めるとの仮処分決定を行った。本決定について、4月17日、当社は福井地方裁判所に保全異議の申立ておよび執行停止の申立てを行った。